

株式の保有状況(補足情報)

①投資株式の区分の基準及び考え方

・投資株式の区分の基準

2023年2月に、投資株式の区分の基準を、後述の「投資株式の区分の考え方」に従い以下のとおり設定しました。

(純投資目的である投資株式)

事業への投資として、中長期的に株式価値の向上等により利益を享受する目的で保有する株式

(純投資目的以外の投資株式(政策保有株式))

上記以外の目的で保有する株式

※事業戦略、取引先との関係などを総合的に勘案し、当社グループの企業価値を向上させるために、中長期的な観点において経営戦略上有効と考えられる株式等

・投資株式の区分の考え方

当社のビジネスモデルにおいては、不動産へ直接投資し、不動産価値の向上等により利益を享受する場合には加え、株式出資の形で事業へ投資し、株式価値の向上等により利益を享受する場合があります。当社ビジネスモデルの実態を踏まえ、当社は「純投資目的である投資株式」を「事業への投資として、中長期的に株式価値の向上等により利益を享受する目的で保有する株式」と設定しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業戦略、取引先との関係などを総合的に勘案し、当社グループの企業価値を向上させるために、中長期的な観点において経営戦略上有効と考えられる上場株式を純投資目的以外の株式(政策保有株式)として保有しておりますが、その保有状況を継続的に見直しており、定量的な保有の合理性や取引先との関係を踏まえた保有意義を確認した上で、縮減する方針としております。当事業年度においては20銘柄650億円の株式を売却いたしました。

なお、当社は & INNOVATION 2030(長期経営方針)において、2024年度から2026年度までの3年間で政策保有株式を2023年度末時点から50%削減し、2026年度以降も引き続き積極的な縮減を推進する方針としております。

保有の合理性の検証においては、保有に伴う便益・リスク等が資本コストに見合っているかという検証を行い、さらに取引実績・安定した資金調達・事業機会創出等の観点から保有意義を確認するとともに、当社グループの中長期的な企業価値向上に資するかを検証しております。

2025年5月9日開催の取締役会において、個別銘柄ごとの定量的な保有の合理性や取引先との関係を踏まえた保有意義を確認し、保有の適否について検証いたしました。その結果、保有の合理性や保有意義が薄れた銘柄については、株式市場への影響等も勘案し売却の検討を進めます。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	67	10,590
非上場株式以外の株式	40	204,580

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	280	中長期的な観点において経営戦略上有効であるため
非上場株式以外の株式	1	—	上場に伴う区分変更

注) 上表のほか、出資比率低下に伴って会計上の取扱いが関連会社株式から投資有価証券に変更となった銘柄が1銘柄存在します。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	78
非上場株式以外の株式	20	65,055

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井物産株式会社	12,986,932	6,493,466	<p>同社は、東京都千代田区所在のOtemachi Oneにおける共同事業者であり、当社グループの事業機会創出において有用性があると考えております。</p> <p>同社は、北海道札幌市所在の札幌三井JPビルディング等のテナントであり、当社グループの賃貸事業において有用性があると考えております。</p> <p>なお、株式分割により株式数が増加しております。</p>	有
	36,356	46,142		
株式会社TBSホールディングス	5,713,728	5,713,728	<p>同社は、東京都港区所在の赤坂サカスの共同事業者であり、当社グループの事業機会創出において有用性があると考えております。</p>	有
	24,363	24,906		
東レ株式会社	19,460,720	19,460,720	<p>同社は、東京都中央区所在の日本橋三井タワー等のテナントであり、当社グループの賃貸事業において有用性があると考えております。</p>	有
	19,772	14,402		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,241,971	1,578,657	<p>当社は、同社連結子会社の(株)三井住友銀行から借入を行っており、当社グループの安定的な資金調達において有用性があると考えております。</p> <p>同社連結子会社の(株)三井住友銀行は東京都千代田区所在の三井住友銀行本店ビルディング等のテナントであり、当社グループの賃貸事業において有用性があると考えております。</p> <p>なお、株式分割により株式数が増加しております。</p>	無 但し、同社連結子会社の(株)三井住友銀行が保有
	12,303	14,064		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	3,369,307	2,246,269	<p>当社は、同社連結子会社の三井住友海上火災保険(株)から借入を行っており、当社グループの安定的な資金調達において有用性があると考えております。</p> <p>同社連結子会社の三井住友海上火災保険(株)は、東京都千代田区所在の霞が関ビルディング等のテナントであり、当社グループの賃貸事業において有用性があると考えております。</p> <p>なお、株式分割により株式数が増加しております。</p>	無 但し、同社連結子会社の三井住友海上火災保険(株)およびあいおいニッセイ同和損害保険(株)が保有
	10,866	18,268		
大成建設株式会社	1,467,400	2,096,400	<p>同社は、東京都港区所在の三田ガーデンヒルズ等の新築工事発注先であり、当社グループの事業活動の円滑な推進において有用性があると考えております。</p>	有
	9,698	11,781		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式 の保有の有 無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
富士フィルムホールディングス株式会社	3,277,800	1,092,600	同社は、東京都港区所在の東京ミッドタウンのテナントであり、当社グループの賃貸事業において有用性があると考えております。 なお、株式分割により株式数が増加しております。	有
	9,323	11,046		
株式会社千葉銀行	5,611,250	5,611,250	当社は、同社から借入を行っており、当社グループの安定的な資金調達において有用性があると考えております。 同社は、東京都中央区所在の室町ちばぎん三井ビルディングの共同事業者であり、当社グループの事業機会創出において有用性があると考えております。	有
	7,850	7,078		
鹿島建設株式会社	2,465,770	2,465,770	同社は、東京都中央区所在の八重洲二丁目中地区第一種市街地再開発事業等の新築工事発注先であり、当社グループの事業活動の円滑な推進において有用性があると考えております。	有
	7,515	7,707		
東日本旅客鉄道株式会社	2,019,300	673,100	同社は、東京都千代田区所在のグラントウキョウノースタワーの共同事業者であり、当社グループの事業機会創出において有用性があると考えております。 なお、株式分割により株式数が増加しております。	有
	5,960	5,894		
株式会社クレディセゾン	1,570,800	1,570,800	同社は、三井ショッピングパークカードを発行しており、当社グループの事業活動の円滑な推進において有用性があると考えております。	有
	5,538	4,988		
株式会社IHI	513,200	513,200	同社は、東京都江東区所在の豊洲バイサイドクロス等の共同事業者であり、当社グループの事業機会創出において有用性があると考えております。	有
	5,296	2,103		
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	2,445,900	2,445,900	同社連結子会社の(株)ロフトは、大阪府吹田市所在のエキスポシティ等のテナントであり、当社グループの賃貸事業において有用性があると考えております。	有
	5,290	5,395		
株式会社T&Dホールディングス	1,653,660	2,362,300	当社は、同社連結子会社の太陽生命保険(株)および大同生命保険(株)から借入を行っており、当社グループの安定的な資金調達において有用性があると考えております。	無 但し、同社連結子会社の太陽生命保険(株)が保有
	5,248	6,136		
株式会社バンダイナムコホールディングス	846,900	846,900	同社連結子会社の(株)バンダイナムコミュージアムは、愛知県愛知郡東郷町所在のららぽーと愛知東郷等のテナントであり、当社グループの賃貸事業において有用性があると考えております。	有
	4,237	2,395		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社西武ホールディングス	1,088,000	1,088,000	同社連結子会社の(株)西武不動産は、滋賀県蒲生郡竜王町所在の三井アウトレットパーク滋賀竜王の共同事業者であり、当社グループの事業機会創出において有用性があると考えております。	無
	3,592	2,635		
株式会社大林組	1,716,800	3,678,800	同社は、東京都港区所在のパークウェルステイト西麻布等の新築工事発注先であり、当社グループの事業活動の円滑な推進において有用性があると考えております。	有
	3,406	6,851		
京成電鉄株式会社	2,245,500	748,500	同社は、東京都港区所在の三井ガーデンホテル汐留イタリア街の共同事業者であり、当社グループの事業機会創出において有用性があると考えております。 なお、株式分割により株式数が増加しております。	有
	3,025	4,610		
株式会社日本製鋼所	560,541	560,541	同社は、東京都品川区所在のゲートシティ大崎等のテナントであり、当社グループの賃貸事業において有用性があると考えております。	有
	2,934	1,899		
イビデン株式会社	620,778	620,778	同社連結子会社のイビデングリーンテック(株)は、東京都港区所在の東京ミッドタウン等での植栽管理業務等の発注先であり、当社グループの事業活動の円滑な推進において有用性があると考えております。	有
	2,476	4,127		
株式会社商船三井	450,261	450,261	同社は愛知県名古屋市所在の名古屋三井ビルディング本館のテナントであり、当社グループの賃貸事業において有用性があると考えております。	有
	2,335	2,075		
東武鉄道株式会社	784,600	784,600	同社は、ワークスタイリング池袋西口が入居する東京都豊島区所在の東武アネックスビルの土地建物所有者であり、当社グループの事業活動の円滑な推進において有用性があると考えております。	有
	2,001	2,966		
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	757,200	757,200	当社グループは、同社連結子会社の(株)サンケイビルが保有する賃貸住宅の賃貸運営管理業務を受託しており、当社グループの事業機会創出において有用性があると考えております。	有
	1,932	1,502		
三井化学株式会社	574,080	1,148,080	同社は、東京都中央区所在の八重洲セントラルタワー等のテナントであり、当社グループの賃貸事業において有用性があると考えております。	有
	1,918	4,972		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式 の保有の有 無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
新日本空調株式会社	1,001,296	500,648	同社は、東京都中央区所在の浜町センタービル等のテナントであり、当社グループの賃貸事業において有用性があると考えております。 なお、株式分割により株式数が増加しております。	有
	1,748	1,734		
日本製鉄株式会社	490,400	490,400	同社は、東京都板橋区所在のMFLP・LOGIFRONT 東京板橋の共同事業者であり、当社グループの事業機会創出において有用性があると考えております。	無 但し、同社関連会社の日鉄興和不動産(株)が保有
	1,566	1,798		
太平洋セメント株式会社	384,400	384,400	同社は、東京都文京区所在の文京ガーデンゲートタワー等のテナントであり、当社グループの賃貸事業において有用性があると考えております。 同社は、山口県山陽小野田市所在の三井不動産山陽小野田太陽光発電所の共同事業者であり、当社グループの事業機会創出において有用性があると考えております。	有
	1,498	1,352		
株式会社群馬銀行	991,504	2,832,904	当社は、同社から借入を行っており、当社グループの安定的な資金調達において有用性があると考えております。	有
	1,221	2,487		
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	848,245	848,245	当社は、同社連結子会社の(株)横浜銀行から借入を行っており、当社グループの安定的な資金調達において有用性があると考えております。	無 但し、同社連結子会社の(株)横浜銀行が保有
	832	652		
株式会社オオバ	727,050	727,050	同社は、当社グループの開発事業等における測量業務や設計業務等の発注先であり、当社グループの事業活動の円滑な推進において有用性があると考えております。	有
	781	748		
株式会社八十二銀行	577,500	577,500	当社は、同社から借入を行っており、当社グループの安定的な資金調達において有用性があると考えております。	有
	609	600		
平和不動産株式会社	121,400	121,400	同社は、東京都中央区所在土地の借地人であり、当社グループの事業活動の円滑な推進において有用性があると考えております。	有
	570	495		
株式会社中村屋	180,000	180,000	同社は、東京都新宿区所在の新宿中村屋ビルの共同事業者であり、当社グループの事業機会創出において有用性があると考えております。	有
	563	556		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式 の保有の有 無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社オンワード ホールディングス	841,000	841,000	同社連結子会社の(株)オンワード樫山は千葉県船橋市所在のららぽーとTOKYO - BAY等のテナントであり、当社グループの賃貸事業において有用性があると考えております。	有
	454	480		
令和アカウンティング・ホールディングス株式会社	625,000	—	同社は東京都中央区所在の日本橋一丁目三井ビルディングのテナントであり、当社グループの賃貸事業において有用性があると考えております。 同社は会計業務や経理調査業務等の委託先であり、当社グループが事業を円滑に進める上で重要な相手先であると考えております。	無
	375	—		
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	170,011	170,011	同社連結子会社の(株)三越伊勢丹は、東京都千代田区所在の東京ミッドタウン日比谷等のテナントであり、当社グループの賃貸事業において有用性があると考えております。	無 但し、同社連結子会社の(株)三越伊勢丹が保有
	363	424		
三井倉庫ホールディングス株式会社	44,029	44,029	同社連結子会社の三井倉庫(株)は、神奈川県平塚市所在の三井不動産ロジスティクスパーク平塚Ⅱ等のテナントであり、当社グループの物流事業において有用性があると考えております。	有
	350	207		
三井住友トラストグループ株式会社	79,592	265,392	当社は、同社連結子会社の三井住友信託銀行(株)から借入を行っており、当社グループの安定的な資金調達において有用性があると考えております。 同社連結子会社の三井住友信託銀行(株)は、東京都中央区所在の三井本館等のテナントであり、当社グループの賃貸事業において有用性があると考えております。	無 但し、同社連結子会社の三井住友信託銀行(株)が保有
	296	877		
DM三井製糖ホールディングス株式会社	20,160	20,160	当社グループは、同社保有賃貸住宅の賃貸運営管理業務を受託しており、当社グループの事業機会創出において有用性があると考えております。	無
	68	62		
大崎電気工業株式会社	43,172	43,172	同社は、東京都品川区所在の三井ガーデンホテル五反田の共同事業者であり、当社グループの事業機会創出において有用性があると考えております。	無
	34	29		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大和ハウス工業株式会社	—	2,565,300	(前事業年度) 同社は、東京都江東区所在のダイバーシ ティ東京プラザの共同事業者であり、当 社グループの事業機会創出において有用 性があると考えております。	有
	—	11,615		
清水建設株式会社	—	8,554,000	(前事業年度) 同社は、千葉県船橋市所在のLaLa arena TOKYO-BAY等の新築工事発注先であり、当 社グループの事業活動の円滑な推進にお いて有用性があると考えております。	有
	—	8,558		
インフロニア・ホー ルディングス株式会 社	—	2,902,600	(前事業年度) 同社連結子会社の前田建設工業㈱は、埼 玉県さいたま市所在の大宮スカイ&スク エア ザ・タワー等の新築工事発注先で あり、当社グループの事業活動の円滑な 推進において有用性があると考えており ます。	無
	—	4,189		
旭化成株式会社	—	3,247,084	(前事業年度) 同社は、東京都千代田区所在の日比谷三 井タワー等のテナントであり、当社グル ープの賃貸事業において有用性があると 考えております。	無
	—	3,610		
三井住友建設株式 会社	—	5,397,965	(前事業年度) 同社は、東京都江戸川区所在のパークシ ティ小岩 ザ タワー等の新築工事発注先 であり、当社グループの事業活動の円滑 な推進において有用性があると考えてお ります。	無
	—	2,321		
株式会社めぶきフ ィナンシャルグルー プ	—	4,229,190	(前事業年度) 当社は、同社連結子会社の㈱常陽銀行か ら借入を行っており、当社グループの安 定的な資金調達において有用性があると 考えております。 同社連結子会社の㈱常陽銀行は、東京 都中央区所在の三井二号館のテナント であり、当社グループの賃貸事業にお いて有用性があると考えております。	無 但し、同社連 結子会社の㈱ 常陽銀行が保 有
	—	2,163		
デンカ株式会社	—	269,261	(前事業年度) 同社は、東京都中央区所在の日本橋三井 タワー等のテナントであり、当社グル ープの賃貸事業において有用性があると 考えております。 同社は、北海道苫小牧市所在の三井不動 産苫小牧太陽光発電所の共同事業者 であり、当社グループの事業機会創出 において有用性があると考えております。	有
	—	631		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式 の保有の有 無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三機工業株式会社	—	175,000	(前事業年度) 同社は、東京都中央区所在の聖路加タ ワー等のテナントであり、当社グループ の賃貸事業において有用性があると考え ております。	有
	—	373		
KDD I 株式会社	—	37,200	(前事業年度) 同社は、東京都千代田区所在のガーデン エア タワー等のテナントであり、当社 グループの賃貸事業において有用性があ ると考えております。	無
	—	166		
王子ホールディン グス株式会社	—	200,000	(前事業年度) 同社連結子会社の王子製紙(株)は、福 岡県福岡市所在の博多三井ビルディング 2号館のテナントであり、当社グループ の賃貸事業において有用性があると考え ております。	無
	—	127		
株式会社山梨中央 銀行	—	32,750	(前事業年度) 当社は、同社から借入を行っており、当 社グループの安定的な資金調達において 有用性があると考えております。	有
	—	61		
株式会社南都銀行	—	5,512	(前事業年度) 当社は、同社から借入を行っており、当 社グループの安定的な資金調達において 有用性があると考えております。	無
	—	16		

(注) 1. 当社は、個別銘柄ごとの定量的な保有の合理性や取引先との関係を踏まえた保有意義を確認し、保有の適否について検証しております。各取引の詳細な内容については秘密保持の観点から記載いたしません。

なお、有用性はあるものの、保有株式の中での有用性が相対的に低位の銘柄については、縮減方針に従って売却を検討いたします。

2. 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

(みなし保有株式)

当社は保有しておりません。

③保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	282,817	2	480,047

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (百万円)	売却損益の 合計額 (百万円)	評価損益の 合計額 (百万円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1,484	10,892	282,467

(注) 上記純投資目的である投資株式は、株式会社オリエンタルランドおよび、当社が出資するベンチャーキャピタルからの現物配当により取得した銘柄です。

なお、当社は1960年の株式会社オリエンタルランド設立に携わり、アーバンリゾート開発・エンターテインメントビジネスの実施を目的として、株式出資の形で投資いたしました。本投資は不動産への投資と同じく、本業としての投資であり、中長期的に株式価値の向上等により利益を享受することを目的として保有しているため、純投資目的である投資株式に区分しております。

④当事業年度の前4事業年度に保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	変更した 事業年度	変更の理由及び変更後の保有 又は売却に関する方針
株式会社オリエンタルランド	21,796,900 (※)	493,481 (※)	2023年3月期	<p>変更理由：当社のビジネスモデルにおいては、不動産へ直接投資し、不動産価値の向上等により利益を享受する場に加え、株式出資の形で事業へ投資し、株式価値の向上等により利益を享受する場合があります。2023年3月期に当社ビジネスモデルの実態を踏まえ、投資株式の区分の考え方を整理し、「純投資目的である投資株式」を「事業への投資として、中長期的に株式価値の向上等により利益を享受する目的で保有する株式」と設定いたしました。この区分の考え方を適用した結果、同社株式を純投資目的に変更しました。</p> <p>保有又は売却に関する方針： 「&amp; INNOVATION 2030（長期経営方針）」にて掲げた通り、株価等を勘案しつつ、将来の成長投資などに振り向ける原資として、機動的・継続的に売却。2025年3月期は108億円の売却益の実績があります。</p>

※株式数および貸借対照表計上額については、2022年度時点の情報となります。2023年4月1日付の株式分割反映前となります。